



トピックス

2021年2月22日

共存の哲学：株高とワクチンとウイルスと・・・

市場の楽観

コロナウイルスが世界的な関心事になり、約1年が経過しました。その感染は収まっておらず、少なくとも今後数年間、「終息宣言」はまず無理でしょう。とはいえ、人類は、決して絶望に陥っていません。

それどころか、金融市場では、楽観ムードが優勢です。特に株価は世界的に上昇し、日経平均株価(図表1)は今月、30年半ぶりに3万円を突破しました。昨年3月、感染が欧米にも広がり、市場がパニックに陥ったとき、これほどの株高を予想した人は、「能天気な人」というレッテルを貼られたはずですが。

バブルか？

この株高には多数の根拠があるため、極端なバブルとは断言できません。つまり、世界的な金融緩和、米国などでの財政による景気対策、ワクチンの段階的普及、オンライン関連需要の堅調持続、などです。

それらによって景気や企業業績が改善する、といった見通しが維持される限り、株高を正当化するのは可能です。また、コロナウイルスの感染が続いたとしても、経済活動が完全に麻痺するわけではありません。その点が最近の経済指標などで確認され、極度の警戒が和らいだことも、株高を支えています。

経済は回る

実際、昨年は大半の国がマイナス成長だったとはいえ、壊滅的というほどではありません。特に後半は、感染第2波、第3波に襲われたにもかかわらず、比較的小幅なマイナスで済んだのです(図表2)。

これは第一に、感染で大打撃を受ける業種は、経済の全体を表すわけではないからです(例えば、日本では、宿泊業・飲食サービス業の就業者数は全体の約6%。ただ、そうした業種への支援は必要)。また、外食などへの支出が減れば、その相当部分は他の支出に回るので、経済全体の支出減は限定的です。

一種の諦念

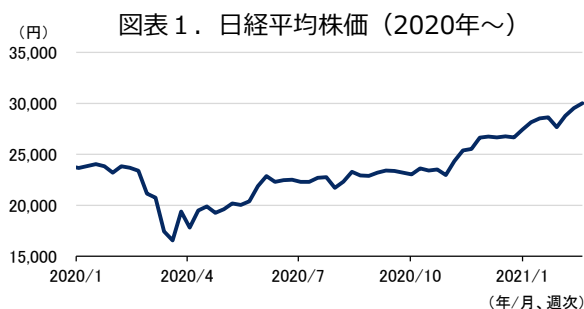
第二に、いま多くの国は、昨年春に比べると、厳格なロックダウンの実施に対し消極的だからです(ドイツなどを除く)。背後にあるのは、このウイルスとは長く共存するしかない、という一種の諦念です。

たしかに、ワクチンの普及には、かなりの時間と資金を要します。よって、世界中の人が十分な免疫を得るのは、相当先のことでしょう。しかし恒久的なロックダウンは非現実的なので、適度な対人距離確保とワクチンの段階的接種で重症者を減らし、医療崩壊を防げばよい - これが欧米などの論調です。

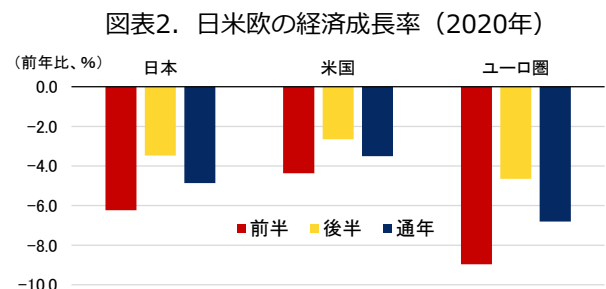
戦いは長期

ウイルスは、種としての存在を保つべく、次々に変異します。中には、既存のワクチンがあまり効かないものもありそうです。そのため、人類とコロナウイルスとの戦いは、まだ序盤なのかもしれません。

ウイルスに勝利した!と宣言できるのは、発展途上国でもワクチンが普及し、かつ、それが全ての変異種に有効だったときです。その確証が得られるのは、最短でも数年先のことでしょう。よって、「今年夏の東京五輪を人類がコロナに打ち勝った証に」とは、どんなに能天気な人でも、さすがに言えません。



(注)2021年2月22日まで
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)実質国内総生産(GDP)による
 (出所)各国・地域の統計よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。